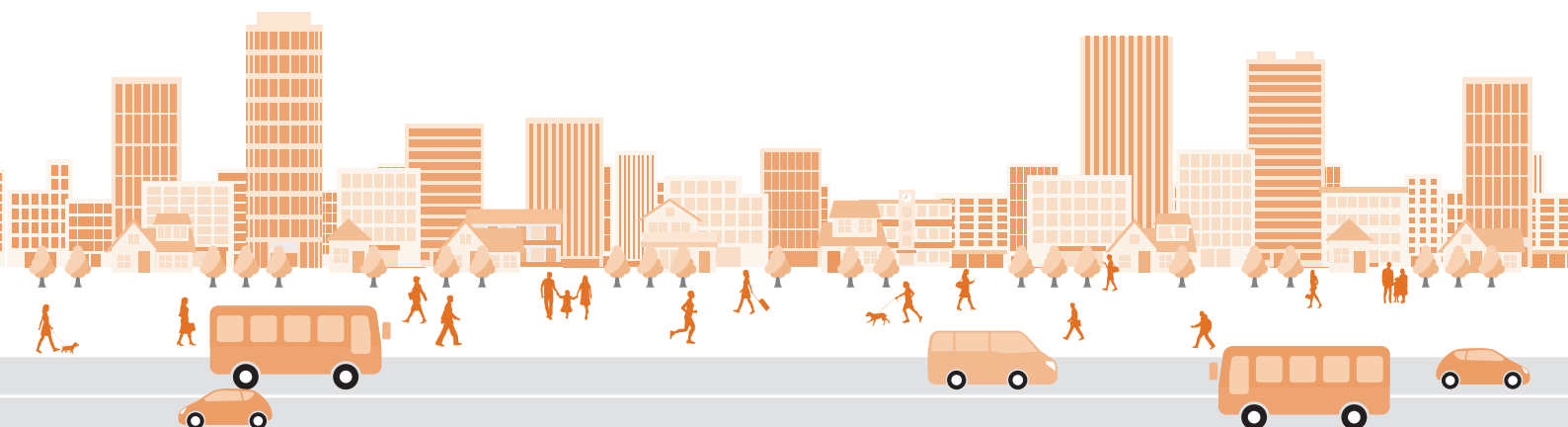


財務データ

C O N T E N T S

財務の状況	37
資産査定	43
リスク管理債権の状況	44
資産査定に係る各種基準の比較	45
経営効率	47
自己資本の充実の状況	48
有価証券及び金銭の信託の時価情報	60
デリバティブ取引情報	61
業務の状況	62
連結情報	66



財務の状況

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年3月末	2020年3月末	科 目	2019年3月末	2020年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	32,236,467	31,913,434	預金積金	5,712,034,053	5,914,126,870
預け金	2,192,817,029	2,135,726,444	当座預金	282,646	358,215
買入手形	-	-	普通預金	2,025,494,808	2,164,077,117
コールローン	-	-	貯蓄預金	10,177,494	9,868,447
買現先勘定	-	-	通知預金	2,282,603	3,020,603
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	4,192,933	5,641,136
買入金銭債権	-	-	定期預金	3,669,582,374	3,731,140,531
金銭の信託	1,984,626	1,982,769	その他の預金	21,193	20,819
商品有価証券	-	-	譲渡性預金	517,767,424	460,387,055
有価証券	661,973,247	712,462,414	借入金	592,100,000	629,900,000
国債	212,178,304	237,046,443	借入金	592,100,000	629,900,000
地方債	96,368,934	88,196,211	売渡手形	-	-
社債	262,243,895	282,325,291	コールマネー	-	-
投資信託	20,034,361	22,319,851	売現先勘定	-	-
株式	19,371,154	22,080,125	債券貸借取引受入担保金	39,430,376	53,071,274
外国証券	51,776,597	60,494,490	コマースナル・ペーパー	-	-
貸出金	4,260,904,876	4,454,242,198	外国為替	-	-
手形貸付	245,658	174,742	その他負債	23,609,102	21,185,576
証書貸付	4,116,029,216	4,297,120,432	未決済為替借	30,475	142,728
当座貸越	144,630,002	156,947,024	未払費用	7,278,978	6,328,731
外国為替	-	-	未払法人税等	3,704,184	1,706,000
その他資産	46,376,129	46,588,611	前受収益	256	83
未決済為替貸	29,105	594,705	払戻未済金	63,039	47,616
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	払戻未済持分	10,547	2,478
前払費用	325,900	330,662	金融派生商品	2,760,476	2,544,422
未収収益	9,948,660	8,665,594	資産除去債務	248,788	343,576
その他の資産	6,072,462	6,997,649	その他の負債	9,512,356	10,069,940
有形固定資産	36,994,049	36,037,758	代理業務勘定	67,288	73,628
建物	14,351,200	13,412,604	賞与引当金	1,682,031	1,684,039
土地	19,443,929	19,350,569	役員賞与引当金	-	-
建設仮勘定	5,296	191,655	退職給付引当金	16,247,952	13,897,788
その他の有形固定資産	3,193,622	3,082,929	役員退職慰労引当金	-	-
無形固定資産	876,162	1,009,258	睡眠預金払戻損失引当金	587,559	532,003
ソフトウェア	559,138	567,779	特別法上の引当金	-	-
その他の無形固定資産	317,023	441,478	繰延税金負債	3,886,666	879,390
前払年金費用	964,323	990,710	再評価に係る繰延税金負債	1,672,973	1,653,521
繰延税金資産	-	-	債務保証	880,000	689,895
再評価に係る繰延税金資産	-	-	負債の部合計	6,909,965,430	7,098,081,045
債務保証見返	880,000	689,895	(純資産の部)		
貸倒引当金	△10,667,514	△11,751,697	出資金	29,066,781	29,019,980
(うち個別貸倒引当金)	(△1,060,419)	(△831,699)	普通出資金	29,066,781	29,019,980
			優先出資金申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			利益剰余金	258,121,252	263,345,278
			利益準備金	29,332,478	29,332,478
			その他利益剰余金	228,788,774	234,012,800
			特別積立金	212,605,534	224,105,534
			(特別積立金)	(16,975,590)	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	(85,086,000)	(88,586,000)
			(機械化積立金)	(68,612,000)	(75,612,000)
			(配当準備積立金)	(6,924,676)	(6,924,676)
			(経営基盤強化積立金)	(34,911,000)	(35,911,000)
			(その他の目的積立金)	(96,268)	(96,268)
			当期末処分剰余金	16,183,239	9,907,265
			処分未済持分	-	-
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資金申込証拠金	-	-
			会員勘定合計	287,188,033	292,365,258
			その他有価証券評価差額金	26,990,589	18,225,347
			繰延ヘッジ損益	△1,237,364	△1,162,345
			土地再評価差額金	2,432,710	2,382,492
			評価・換算差額等合計	28,185,934	19,445,493
			純資産の部合計	315,373,968	311,810,752
資産の部合計	7,225,339,398	7,409,891,797	負債及び純資産の部合計	7,225,339,398	7,409,891,797

● 貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 3年～20年

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

また、エリア限定正職員および有期労働契約職員への退職慰労金、ならびに定年再雇用嘱託職員への退職手当金の支払いに備えるため、エリア限定正職員就業規則・有期労働契約職員就業規則・定年退職者再雇用細則に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当金庫は平成31年4月1日に職員(エリア限定正職員、有期労働契約職員、定年再雇用嘱託職員を除く)の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

なお、この制度移行による退職給付制度終了益772,194千円を、特別利益に計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

12. 金融商品取引責任準備金

特別法上の引当金は計上しておりません。

13. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	27,386,046千円
有形固定資産の圧縮記帳額	747,583千円

16. リースにより使用する固定資産に関する事項

事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	148,048千円
1年超	133,566千円
合計	281,614千円

17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

482,901千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

-千円

19. 子会社等の株式(及び出資金)総額

115,000千円

20. 子会社等に対する金銭債権総額

150,362千円

21. 子会社等に対する金銭債務総額

1,094,956千円

22. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は1,641,009千円、延滞債権額は23,155,519千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 3か月以上延滞債権額

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は794,078千円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

24. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は288,526千円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、25,879,133千円であります。なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	52,646,000千円
預け金	629,950,393千円
担保資産に対応する債務	
預金	57,807千円
借入金	629,900,000千円
債券貸借取引受入担保金	53,071,274千円

上記のほか、内国為替取引、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金118,905,700千円及び有価証券1,342,120千円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,264,085千円が含まれております。

27. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,575,868千円

28. 出資1口当たりの純資産額 10,744円69銭

29. 目的積立金
目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引はALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当金庫では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク統括部は金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、VaR、BPV、金利感応度分析(IRRB)等によりモニタリングを行い、月次でリスク管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の運用については、理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。

市場運用商品の価格変動リスクについては、リスク統括部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており令和2年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は全体で15,682,737千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと計測時点のポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較するバックテストを実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。そのため、VaRだけでは十分に捉えられないリスクについては、ストレステストを定期的実施して、リスクの把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	2,135,726,444	2,141,607,871	5,881,426
(2) 有 価 証 券			
その他有価証券	712,334,020	712,334,020	-
(3) 貸 出 金(*1)	4,454,242,198		
貸倒引当金(*2)	<u>△11,425,692</u>		
	4,442,816,506	4,483,020,201	40,203,695
金融資産計	7,290,876,970	7,336,962,092	46,085,121
(1) 預 金 積 金(*3)	5,914,126,870	5,919,500,183	5,373,312
(2) 譲 渡 性 預 金(*3)	460,387,055	460,417,871	30,815
(3) 借 用 金	629,900,000	629,900,000	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	53,071,274	53,071,274	-
金融負債計	7,057,485,201	7,062,889,329	5,404,127
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(931,845)	(931,845)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,612,577)	(1,612,577)	-
デリバティブ取引計	(2,544,422)	(2,544,422)	-

(*1) 貸出金の時価には既に損益認識し貸借対照表に計上されている未収利息2,162,174千円に相当する金額が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 預金積金・譲渡性預金の時価については、既に損益認識し貸借対照表に計上されている未払利息(預金積金5,026,380千円、譲渡性預金51,598千円)が含まれております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は公表されている価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.~36.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 (*)	115,000
非 上 場 株 式 (*)	13,394
合 計	128,394

(*) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	955,280,244	1,060,946,200	119,500,000	-
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	25,004,900	177,510,220	155,422,172	276,897,740
貸 出 金 (*)	275,430,649	874,593,842	902,412,559	2,220,415,062
合 計	1,255,715,794	2,113,050,262	1,177,334,731	2,497,312,802

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(24,796,529千円)及び期間の定めのないもの(156,593,555千円)は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	4,342,639,583	1,464,463,760	107,023,527	-
譲 渡 性 預 金	451,427,350	8,959,705	-	-
借 用 金	148,700,000	481,200,000	-	-
債券借借取引受入担保金	53,071,274	-	-	-
合 計	4,995,838,208	1,954,623,465	107,023,527	-

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

該当はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当はありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当はありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,885,220	8,580,542	1,304,677
	債 券	446,694,077	420,794,836	25,899,240
	国 債	199,438,143	177,529,489	21,908,653
	地 方 債	73,824,101	72,826,408	997,693
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	173,431,832	170,438,938	2,992,893
	そ の 他	52,619,441	46,240,703	6,378,737
	小 計	509,198,738	475,616,082	33,582,656
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,066,510	14,614,909	△2,548,398
	債 券	160,873,869	163,166,321	△2,292,451
	国 債	37,608,300	37,925,358	△317,058
	地 方 債	14,372,110	14,580,741	△208,631
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	108,893,459	110,660,221	△1,766,762
	そ の 他	30,194,901	33,651,819	△3,456,918
	小 計	203,135,281	211,433,049	△8,297,768
合 計		712,334,020	687,049,132	25,284,888

33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,156,660	128,281	1,089,723
債 券	63,264,618	1,957,852	-
国 債	14,098,280	1,215,811	-
地 方 債	6,178,763	90,662	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	42,987,575	651,378	-
そ の 他	4,742,142	173,649	7,021
合 計	71,163,422	2,259,784	1,096,744

35. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

36. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、2,089,598千円(うち、投資信託1,701,737千円、株式351,378千円、外国証券36,482千円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、債券および株式は有価証券発行会社の格付等に応じて事業年度末の時価が取得原価に比べて30%~50%以上下落している場合、投資信託は事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合としております。

37. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,982,769	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

38. 有価証券の貸付等

該当はありません。

39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、697,092,095千円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は341,318,769千円であります。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち355,773,325千円でありますが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,802,301 千円
その他有価証券評価差額	2,316,736
減価償却費	616,091
賞与引当金	470,183
繰延ヘッジ損益	450,231
確定拠出年金移管に伴う未払金	328,874
有価証券償却	319,895
金融派生商品評価損	260,171
睡眠預金払戻損失引当金	148,535
未払事業税等	124,523
未払抵当権移転登記費用	67,236
その他	794,847
繰延税金資産小計	9,699,628
評価性引当額	△868,570
繰延税金資産合計	8,831,058
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	9,376,277
前払年金費用	276,606
固定資産圧縮積立額	37,289
その他	20,275
繰延税金負債合計	9,710,449
繰延税金負債の純額	879,390

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	80,578,078	80,283,909
資金運用収益	71,474,106	69,831,709
貸出金利	54,735,159	54,640,390
預入手形	6,075,561	5,526,755
コールド先	-	-
買入先	-	-
債券借取	-	-
有価証券	7,685,498	7,737,490
金利スワップ	-	-
その他	2,977,886	1,927,072
役員取等	3,928,061	4,366,890
受入為替	1,432,980	1,473,093
その他	2,495,080	2,893,797
そ	4,157,752	5,830,705
外国為替	310	130
商有価証券	-	-
国債等	1,165,122	2,111,992
金融派生	-	-
金その他	25,870	111,976
そ	2,966,447	3,606,605
倒引当金	1,018,158	254,603
債却債権	420	440
株式等	463,401	147,791
金銭の信託	1,937	50,685
そ	552,399	55,686
経常費用	69,774,667	70,553,353
資金調達	3,918,282	3,239,989
預給補填	3,101,316	2,758,043
渡性預金	-	-
借入金	124,990	115,940
売渡手形	-	-
コールド先	-	-
売入先	-	-
債券借取	714	1,352
コマーシャル	-	-
金利スワップ	691,089	364,501
その他	170	151
役員取等	12,951,199	13,030,081
支払為替	3,224,778	3,314,524
その他	9,726,420	9,715,557
そ	157,120	1,753,051
外国為替	-	-
商有価証券	17,419	7,021
国債等	-	-
金融派生	-	1,701,737
金その他	139,701	44,292
そ	51,257,331	49,729,685
人件費	26,385,009	26,425,066
物税	24,350,629	22,883,846
その他	521,692	420,772
そ	1,490,733	2,800,544
倒引当金	685,971	1,139,760
貸出債	87	141
株式等	433,134	1,089,723
金銭の信託	4,203	387,861
そ	-	7,003
退職手当	165,961	99,999
その他	201,374	76,054
経常利益	10,803,410	9,730,555
特別利益	4,163,124	799,873
固定資産	4,163,124	27,678
負債のれん	-	-
金融商品	-	-
そ	-	-
特別利益	-	772,194
特別損失	643,714	828,071
固定資産	98,487	40,168
減損	532,440	787,903
金融商品	-	-
そ	-	-
特別損失	12,786	-
税引前	14,322,820	9,702,357
法人税	4,022,303	2,111,200
法人税等	△131,015	339,366
法人税等	3,891,288	2,450,566
当期純利益	10,431,532	7,251,790
繰越金	2,659,813	2,605,256
事務所	3,000,000	-
土地再評価	91,894	50,218
当期未処分	16,183,239	9,907,265

● 損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|----------------|-------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 94,643千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 1,203,026千円 |
- 出資1口当たりの当期純利益金額 249円73銭

4. 固定資産の重要な減損損失

資産のグルーピングは、稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、これをグルーピングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、営業用店舗26か所、共用資産2か所について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることや時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額787,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地60,443千円、建物385,045千円、動産等143,174千円、解体費用199,240千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割引いて算定しております。

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2018年度	2019年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	16,183,239,867	9,907,265,767
剰 余 金 処 分 額	13,577,983,005	6,575,585,802
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金	(年3%) 871,982,555	(年3%) 870,585,023
事業の利用分量に対する配当金	1,206,000,450	1,205,000,779
特 別 積 立 金	11,500,000,000	4,500,000,000
金利変動等準備積立金	3,500,000,000	1,500,000,000
機 械 化 積 立 金	7,000,000,000	2,000,000,000
経営基盤強化積立金	1,000,000,000	1,000,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	2,605,256,862	3,331,679,965

● 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

当金庫は、第19期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行っております。

以上の貸借対照表、損益計算書の適正性及び剰余金処分計算書の法令等への適合性については、労働金庫法第41条の2第3項に基づき会計監査人である有限責任あずさ監査法人による第19期事業年度における会計監査を受けた結果、2020年5月18日に無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

また、2020年5月25日に監事の監査を受け、2020年6月24日の第20回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性等、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2020年6月25日

中央労働金庫 理事長

松迫卓男